

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 27 日

評価対象事業	評価者	こどもみらい課担当課長 小柳出 延之
こども-05 就園支援事業	☒ 自治事務	主管課 こどもみらい課
	☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て
	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等へ子どもを通園させている保護者等
意図	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献するため。
効果	子育て家庭の経済的負担の軽減や、幼児教育の充実ににより子育て支援施策の充実が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、就園を奨励した。
・幼児教育の充実に図るため、子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等における教材教具購入等の費用及び園児の健康診断の費用に対し、私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金を交付した。
・幼児教育向上のため研修会を実施し、指導力の充実と幼稚園相互の連携を深める目的で、鎌倉私立幼稚園協会に補助金を交付した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	
事業の対象者数					事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
決算値(千円)	286,279		257,634		当初予算(千円)	294,795	
国県支出金	61,335		67,887		国県支出金	63,291	
地方債					地方債		
その他					その他		
一般財源	224,944		189,747		一般財源	231,504	
人員配置数	1.6		1.3		人員配置数	2.8	
人件費(千円)	12,867		10,701		人件費(千円)	23,581	
総事業費(千円)	299,146		268,335		総事業費(千円)	318,376	
市民1人当りの経費(円)	1,686		1,514		市民1人当りの経費(円)	1,800	
対象者1人当りの経費(円)					対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	ふるさと納税における連携事業者
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 制度改正や対象人数の自然増減はあるもののこれらをふまえた推計を基に算出した予算で対応していく
総評(評価に対する考え方、根拠等)	幼稚園等就園奨励費補助金、私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金及び鎌倉私立幼稚園協会補助金を適切に支出した。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	補助単価等の増額要望に対して、厳しい財政状況という課題を踏まえた補助のあり方の検討。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	就園奨励費について、県に対して国と同様の補助制度の設立を要望してきたところだが要望がなかなか実現されないことから、県の財政状況も厳しいことを鑑み、財政状況が好転するまでの間は、地方の負担軽減のため国に対し補助割合どおり十分な財源措置を講じ、補助金額を圧縮率で減額することのないよう働きかけるとともに、国が補助額を圧縮した場合には、当該減額分の1/2を県が補助金支出することにより、減額分を県と市で折半する制度を構築するよう要望書を提出した。		☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	就園奨励費の補助単価増額等の要望に対して、厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえ、市単独補助部分のあり方を検討する必要がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市単独助成部分(市民税所得割額211,201円以上の第一子)の金額								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	30,000.0	21,000.0	13,000.0	0.0	20,000.0	0.0	16,000.0	49,800.0	
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市単独助成部分(市民税所得割額211,201円以上の第一子)の金額					単位	円	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえつつ市単独部分を推進する必要がある。		
目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
実績値	32,000	30,000								
達成率	106.7%	100.0%								
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
目標値										
実績値										
達成率										
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
目標値										
実績値										
達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	厳しい財政状況の中でも市単独助成部分を継続する必要がある。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--